

事務事業評価シート

(H.29)No.	6049	(H.28)No.	6049
-----------	------	-----------	------

事務事業名	監査委員費		
担当部局名	担当室名	室長名	
監査委員事務局	監査委員事務局	牧田 優	

会計区分	事業コード
一般会計	090501
款 総務費	(中事業名)※予算書事業名
項 監査費	監査委員費
目 監査委員費	(小事業名)
	監査委員費

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	
	基本施策	
	施策	
	重点プロジェクト	

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
公正で合理的かつ能率的な行政運営の確保に資し、もって市民の福祉の増進に寄与することを目的とします。
事業内容
本市の事務事業全般にわたり、予算及び議決並びに地方自治法等の法令等に照らし、財務に関する事務の執行と市の経営に係る事業の管理について適正かつ効率的、効果的な行政運営が図られているか、またその運営において、住民の福祉の増進と最少の経費による最大効果及び組織、運営の合理化が図られているかについて監査を実施します。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.28年度(事業量・取組実績)		H.29年度(事業量・取組計画)		H.30年度(事業計画)	H.31年度(事業計画)	H.32年度(事業計画)
	事業量	取組実績	事業量	取組計画			
主な事業の実績・計画	監査業務内部管理事務 ・定期監査:10月から1月に全所属対象に実施 ・財政援助団体等監査:5件 ・例月現金出納検査:一般・特別会計、水道事業会計、病院事業会計、衛生組合会計の各会計ごとに毎月1回実施 ・決算審査:企業会計6月、一般・特別会計、国津財産区会計、衛生組合会計8月に実施 ・健全化判断比率等審査:8月に実施 ・住民監査請求:0件		監査業務内部管理事務 ・定期監査、財政援助団体等監査:10月から1月に実施予定 ・例月現金出納検査:一般・特別会計、水道事業会計、病院事業会計、衛生組合会計の各会計ごとに毎月1回実施 ・決算審査:企業会計6月、一般・特別会計、衛生組合会計8月に実施予定 ・健全化判断比率等審査:8月に実施予定		監査業務内部管理事務(定期監査、財政援助団体等監査、例月現金出納検査、決算審査、健全化判断比率等審査、住民監査請求等)	監査業務内部管理事務(定期監査、財政援助団体等監査、例月現金出納検査、決算審査、健全化判断比率等審査、住民監査請求等)	監査業務内部管理事務(定期監査、財政援助団体等監査、例月現金出納検査、決算審査、健全化判断比率等審査、住民監査請求等)

	H.28年度(決算見込)		H.29年度(作成時予算額)		H.30年度(計画予算)	H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)
	H.27繰越分	H.28現年分	H.28繰越分	H.29現年分			
①直接事業費		2,201千円		2,365千円	2,365千円	2,365千円	2,365千円
内訳(千円)	国・県支出金						
	地方債						
	その他()						
一般財源	0	2,201	0	2,365	2,365	2,365	2,365
人工数	職員		2.55人	2.55人	2.55人	2.55人	2.55人
	臨時職員等		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
②概算人件費	0千円	19,125千円	0千円	19,125千円	19,125千円	19,125千円	19,125千円
①+②総事業費	0千円	21,326千円	0千円	21,490千円	21,490千円	21,490千円	21,490千円

4. 担当室による事務事業の点検

考察(H.28年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など)
<ul style="list-style-type: none"> ・例月出納検査、定期監査、決算審査等を実施し、予算の執行、事業実施が適正、合理的かつ効率的に行われているかなどを確認しました。 ・企業会計及び一般会計の監査研修参加等による資質向上、現地確認や個別の事業内容の委員による聴き取りの実施など、監査機能の強化を図り、効率的な市政運営に貢献する取組に努めました。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
今後の対応方針(課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等)	6. 事務事業の取組に関する市の計画
引き続き市民の視点からの監査に努め、事務や事業の実施状況の確認、的確な指摘と指導に向けて取組を進め、その後の措置状況についても注視していきます。また、委員、事務局職員のスキルアップ、研鑽に努めます。 法定業務であることに加え、適法性や有効性等を検証し効率的な行政運営のため、監査事務は必要な事業であることから、継続して実施します。	